

## 平成19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月24日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東証2部

コード番号 3306

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.nihonseima.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 池田 明穂 TEL (078) 332-8251

中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,672	6.4	146	16.4	113	2.2
17年9月中間期	3,450	14.0	125	18.3	115	143.2
18年3月期	6,614		260		221	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	55		1.51	
17年9月中間期	371		10.12	
18年3月期	339		9.25	

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円  
18年3月期 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 36,704,015株 17年9月中間期 36,706,941株  
18年3月期 36,705,910株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,180	1,880	29.5	41.71
17年9月中間期	4,837	1,388	28.7	37.84
18年3月期	4,568	1,452	31.8	39.57

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 36,703,451株 17年9月中間期 36,706,279株  
18年3月期 36,704,376株
2. 平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	353	93	22	467
17年9月中間期	135	62	43	237
18年3月期	349	88	250	224

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,870	168	74

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円02銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したのものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

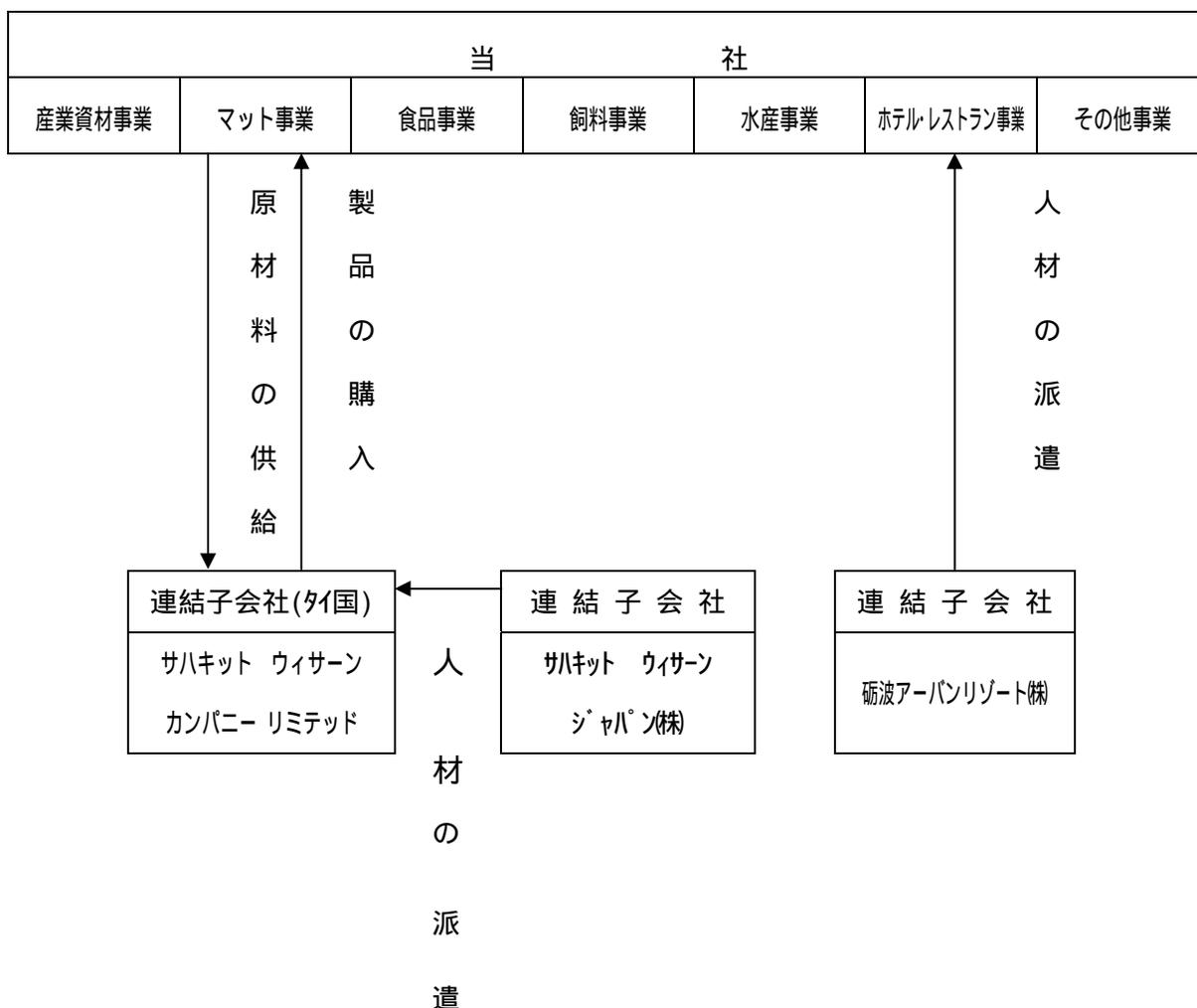
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成され、当社は産業資材（黄麻製品、紙製品等）、各種マットおよび食品の製造加工、飼料の販売、水産、その他のサービス等の事業を主として展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業……自動車用品は、サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。

ホテル・レストラン事業……砺波アーバンリゾート(株)から人材の派遣を受け、「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の営業等をしております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は

魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する

自然環境を保護し、地球と共存する

時代を先取りし、世界の市場に貢献する

人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくる

をメイン方針とし、「産業は公共の福祉をはかれをモットーとする」を企業活動の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいり所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしてゆくことを基本方針としております。しかし、現状の当社の株価を鑑み、直ちに実施すべきとは考えておりません。今後は株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き投資単位の引き下げについて検討してまいりたいと存じます。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる経営環境下においても収益の確保、財務体質の健全化を経営目標とし、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、自己資本比率 40.0% 株主資本純利益率 (ROE) 5%以上を中期的な経営目標値としております。

利益率の向上と株主資本の充実を図り、目標値を早期達成出来るよう全力で取り組んでまいり所存であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、組織のスリム化を終え積極的に収益力の強化に取り組んでまいります。

「より良いものを適正価格で供給する」を基本に収益力を高めると共に、IR 活動に積極的に取り組み時代の変化に対応した事業並びに商品の開拓及び開発を押し進め安定した収益の確保に傾注してまいります。

食品事業につきましてはパスタ類の拡販に加え、近年好調に推移しておりますレトルトソースの販売強化に傾注すると共に、より一層のコストの見直しを図り市場ニーズに対応した商品を積極的に展開し事業規模を高めてまいります。

産業資材につきましては、主力の包装容器の販売強化に加えて輸送形態の変化に対応できるよう産業資材全般の取り扱いを積極的に進めてまいります。又、黄麻製品の特色を生かしたエコ・災害対策用資材市場等の新分野への進出及び好調に推移しております海外市場での化成品の拡販を強化し安定した収益の確保を目指してまいります。

飼料事業につきましては、メイズ、乾燥牧草など従来の穀物製品の加工副産物以外の飼料の取り扱いを進め、より一層の利益確保に努めます。

水産事業部につきましては、浦安養魚場に事業を集中し安定した収益の確保を図ると共に、白浜養魚場は賃貸用不動産として利益活用いたします。

ホテル・レストラン事業につきましては、主力である婚礼・宴会部門の見直しにより収益の確保を図ると共に、周辺敷地全体の資産の有効活用による収益物件としての価値を高めてまいります。

マット事業につきましては、ISO / TS16949 (品質) ISO14001 (環境) 認定の自社工場にて消費者ニーズに対応した国際競争力のある機能商品を開発し、より良い商品を供給することにより収益を確保してまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社は食品事業、産業資材事業およびマット事業をコアとしており、産業資材事業は新規商品の取り扱いにより従来の季節商品による実需格差は減少しつつありますが、食品事業においては生産工場の保守および消費者ニーズに対応した商品供給を図るため設備投資が必要となります。

#### (7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安材料は残るものの、企業収益の改善により設備投資が堅調なことや個人消費の持ち直しなどを背景にゼロ金利解除が取り沙汰されるなど景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新商品の取り扱いや品質の向上を図ると共に引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,672百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は146百万円(前年同期比16.4%増)、経常利益は為替の影響もあり113百万円(前年同期比2.2%減)となり、当中間純利益は55百万円(前中間連結会計期間は371百万円の間中純損失)となりました。

##### 事業別概況

##### (産業資材事業)

黄麻一般商品は横ばいでありましたが、主力の米用麻袋、紙袋および本年度より本格的に取り組んだ輸出用合繊原料が堅実に伸びました。その結果、売上高は701百万円と前中間連結会計期間に比し157百万円(前年同期比28.8%増)の増収となりましたが、営業利益は18百万円と前中間連結会計期間に比し1百万円(前年同期比8.7%減)の減益となりました。

##### (マット事業)

自動車用フロアマットは日本国内の荷動きは低調でありましたが、アジア・中東諸国向けの需要が回復し、順調に推移しました。また、ゴルフ練習用マットも練習場の需要が回復し増収となりました。その結果、売上高は1,153百万円と前中間連結会計期間に比し141百万円(前年同期比14.0%増)の増収となりました。営業利益は102百万円と前中間連結会計期間に比し1百万円(前年同期比1.0%増)の増益となりました。

##### (食品事業)

レトルトソースの販売は順調に推移しました。主力のパスタ類はメーカー間の熾烈な販売競争もあり、輸入商品の取り扱いを増やす方針を進めてまいりましたが、ユーロ高の影響による輸入価格の上昇を販売価格に転嫁できなかったことや、前期に利益貢献した粉関連のスポット販売の売上がカバーできませんでした。その結果、売上高は1,149百万円と前中間連結会計期間に比し83百万円(前年同期比6.8%減)の減収となり、営業利益は9百万円と前中間連結会計期間に比し5百万円(前年同期比38.7%減)の減益となりました。

##### (飼料事業)

穀物製品の加工は減少に歯止めがかからず、またその他の穀物においても飼料向け副産物の発生量は下降の一途をたどっており、取扱高の減少を食い止めることができませんでした。その結果、売上高は40百万円と前中間連結会計期間に比し9百万円(前年同期比18.1%減)の減収となり、営業利益は1百万円と前中間連結会計期間に比し1百万円(前年同期比45.3%減)の減益となりました。

##### (水産事業)

鮎養殖業者の生産量の縮小や出荷前倒しにより、相場環境が7月以降改善されて子持ち鮎の相場も回復しました。当中間連結会計期間より浦安養魚場のみの稼働となり、売上高は149百万円と前中間連結会計期間に比し38百万円(前年同期比20.4%減)の減収となりましたが、営業利益は16百万円と前中間連結会計期間に比し27百万円(前中間連結会計期間は10百万円の損失)の増益となりました。

##### (ホテル・レストラン事業)

宴会部門は、主力商品である婚礼宴会が新規競合店の影響を受け厳しい環境下にありましたが、一般宴会は営業の強化により法人利用の宴会等が堅調に推移し、料飲部門はランチタイム等の新商品が定着し順調に推移しました。宿泊部門は法人予約の回復とインターネット予約が漸増傾向にありましたが、婚礼宴会の落ち込みをカバーできませんでした。その結果、売上高は373百万円と前中間連結会計期間に比し5百万円(前年同期比1.4%減)の減収となりましたが、コスト削減により営業利益は1百万円と前中間連結会計期間に比し2百万円(前中間連結会計期間は96万円の損失)の増益となりました。

##### (その他事業)

ゴルフ関連の工事受注の増加により、売上高は103百万円と前中間連結会計期間に比し59百万円(前年同期比132.4%増)の増収となったものの、営業損失は4百万円(前中間連結会計期間は3百万円の損失)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は353百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は93百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は22百万円あったことにより、現金及び現金同等物は242百万円増加し当中間連結会計期間末残高は467百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動におきましては、税金等調整前中間純利益113百万円の計上、仕入債務の増加(433百万円)などによる増加、売上債権の増加(203百万円)による減少、棚卸資産の増加(101百万円)による減少などにより353百万円のキャッシュ・フローの増加(前年同期は135百万円の増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動におきましては、投資有価証券の取得(50百万円)による減少、有形固定資産の取得(31百万円)による減少、預かり保証金の返還(12百万円)による減少などにより93百万円のキャッシュ・フローの減少(前年同期は62百万円の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動におきましては、短期借入金の純増(58百万円)による増加がありましたが、長期借入金の返済(79百万円)による減少などにより22百万円(前年同期は43百万円の減少)のキャッシュ・フローの減少となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	28.7	31.8	29.5
時価ベースの自己資本比率(%)	100.9	95.6	67.3
債務償還年数(年)	12.0	4.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	10.5	24.4

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2.算定方式 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* 2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気に明るい兆しが見えてきたとはいえ、当社グループの各事業における業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善を図るとともに、コア事業の強化、新規商品の開発に努める所存であります。

また、食品事業のレトルトソースの販売量の増加に伴い、現在、北陸工場においてソース工場の増築工事を平成19年1月稼働予定で建設しております。

以上により通期の業績につきましては、連結売上高 6,870 百万円、連結経常利益 168 百万円、連結当期純利益 74 百万円を見込んでおります。

### 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう  
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年9  
月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) マット事業の状況

自動車用フロアマットは自動車産業の活況により好調に推移し会社業績に大きく貢献して  
おります。しかしながら最近の自動車業界の海外市場への需要拡大戦略とそれに対応した新供給体制の  
再編および原油高騰による調達部品への影響は収益に大きく影響する可能性があります。

#### (2) 食品事業の状況

当社グループのうち、食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小  
麦粉、オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、BSE（牛  
海綿状脳症）輸入食肉問題等による不正表示など企業モラルのあり方が消費者の不信を招いて  
おります。当該経営環境下において、当社製品の安心・安全・透明性の確保および品質管理の徹底を  
図るために品質管理室ならびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等  
による製品回収などが発生した場合には当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす  
可能性があります。

#### (3) 水産事業の状況

当社グループの事業のうち、水産事業は和歌山県那智勝浦町において鮎の養殖事業を行って  
おりますが、冷水病等の原因により大量の斃死が発生する恐れがあります。飼育管理に細心の注意  
をはらって歩留まりの向上に努力しておりますが、保険での補填ができない現状、大量の斃死が  
発生した場合には当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) ホテル・レストラン事業の状況

ホテル・レストラン事業は景気回復により各施設の利用客が増すと共に営業の強化および  
コスト削減により大幅に改善されつつありますが、今後施設のメンテナンスや老朽化および陳腐化  
の改修に大幅な費用が予想されキャッシュ・フローなど財政状態に悪影響を及ぼす  
可能性があります。

#### (5) 為替レートの変動

当社グループには、海外子会社（タイ国）があり、これら売上、売上原価、費用、資産、  
負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算  
時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかつたとしても、円換  
算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル  
及びユーロに対する円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好  
影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格競争力を低下させる可能性があり、為替  
レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### 4.中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	2,161,187	44.7%	2,517,198	48.6%	1,928,379	42.2%
1 現 金 及 び 預 金	238,474		467,531		224,636	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	926,606		1,117,677		902,827	
3 た な 卸 資 産	870,465		839,793		719,227	
4 繰 延 税 金 資 産	28,889		32,705		33,151	
5 そ の 他	98,751		59,989		50,237	
貸 倒 引 当 金	2,000		500		1,700	
固 定 資 産	2,675,044	55.3%	2,662,915	51.4%	2,639,598	57.8%
1 有 形 固 定 資 産	2,547,814	52.7%	2,502,333	48.3%	2,519,661	55.2%
(1) 建 物 及 び 構 築 物	998,595		946,995		971,367	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	188,330		171,546		180,041	
(3) 工 具 器 具 備 品	47,607		48,662		46,374	
(4) 土 地	1,313,280		1,328,324		1,321,877	
(5) 建 設 仮 勘 定	-		6,803		-	
2 無 形 固 定 資 産	7,541	0.1%	5,546	0.1%	6,646	0.1%
3 投 資 そ の 他 の 資 産	119,688	2.5%	155,036	3.0%	113,290	2.5%
(1) 投 資 有 価 証 券	38,834		91,378		42,418	
(2) そ の 他	186,101		155,840		177,943	
貸 倒 引 当 金	105,247		92,183		107,071	
繰 延 資 産	1,425	0.0%	475	0.0%	950	0.0%
資 産 合 計	4,837,657	100.0%	5,180,589	100.0%	4,568,927	100.0%

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	年 度		年 度		年 度	
流動負債	1,527,422	31.6%	1,841,781	35.6%	1,259,318	27.6%
1 支払手形及び買掛金	872,183		1,175,508		735,917	
2 短期借入金	308,021		242,824		184,718	
3 未払法人税等	29,912		25,107		33,087	
4 賞与引当金	32,000		36,070		33,060	
5 その他	285,304		362,271		272,534	
固定負債	1,640,445	33.9%	1,458,336	28.1%	1,545,849	33.8%
1 社 債	150,000		150,000		150,000	
2 長期借入金	1,177,018		1,019,223		1,097,885	
3 退職給付引当金	204,498		169,295		174,196	
4 繰延税金負債	5,090		39,336		29,407	
5 長期預り保証金	95,425		77,281		89,926	
6 その他	8,412		3,199		4,433	
負債合計	3,167,867	65.5%	3,300,118	63.7%	2,805,167	61.4%
少数株主持分	280,955	5.8%	-	-	311,472	6.8%
資 本 金	1,836,660	38.0%	-	-	1,836,660	40.2%
資本剰余金	17,380	0.3%	-	-	17,380	0.4%
利益剰余金	416,993	8.6%	-	-	385,287	8.4%
その他有価証券評価差額金	4,278	0.0%	-	-	6,237	0.1%
為替換算調整勘定	49,949	1.0%	-	-	19,902	0.4%
自己株式	2,541	0.0%	-	-	2,801	0.1%
資本合計	1,388,833	28.7%	-	-	1,452,287	31.8%
負債・少数株主持分及び資本合計	4,837,657	100.0%	-	-	4,568,927	100.0%
株主資本	-	-	1,521,324	29.4%	-	-
1 資 本 金	-	-	1,836,660		-	-
2 資本剰余金	-	-	17,380		-	-
3 利益剰余金	-	-	329,822		-	-
4 自己株式	-	-	2,894		-	-
評価・換算差額等	-	-	9,414	0.2%	-	-
1 その他有価証券評価差額金	-	-	5,679		-	-
2 為替換算調整勘定	-	-	3,735		-	-
少数株主持分	-	-	349,731	6.7%	-	-
純資産合計	-	-	1,880,470	36.3%	-	-
負債・純資産合計	-	-	5,180,589	100.0%	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,450,724	100.0%	3,672,449	100.0%	6,614,612	100.0%
売 上 原 価	2,522,344	73.1%	2,695,861	73.4%	4,773,852	72.2%
売 上 総 利 益	928,380	26.9%	976,587	26.6%	1,840,759	27.8%
販売費及び一般管理費	802,404	23.2%	830,014	22.6%	1,580,447	23.9%
営 業 利 益	125,975	3.7%	146,573	4.0%	260,311	3.9%
営 業 外 収 益	21,437	0.6%	3,784	0.1%	28,402	0.4%
1 受 取 利 息	265		563		529	
2 受 取 配 当 金	55		66		64	
3 為 替 差 益	18,392		-		22,877	
4 雑 収 入	2,724		3,154		4,930	
営 業 外 費 用	31,573	0.9%	37,070	1.0%	67,201	1.0%
1 支 払 利 息	17,612		14,627		32,796	
2 為 替 差 損	-		10,273		-	
3 雑 損 失	13,961		12,169		34,405	
経 常 利 益	115,838	3.4%	113,286	3.1%	221,512	3.3%
特 別 利 益	-	-	-	-	1,623	0.1%
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		1,623	
特 別 損 失	428,698	12.5%	-	-	430,698	6.5%
1 減 損 損 失	423,444		-		423,444	
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		4,054	
3 そ の 他	5,254		-		3,200	
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失( )	312,859	9.1%	113,286	3.1%	207,562	3.1%
法人税、住民税及び事業税	30,091	0.9%	25,590	0.7%	55,637	0.9%
法 人 税 等 調 整 額	1,540	0.0%	11,158	0.3%	20,880	0.3%
少 数 株 主 利 益	26,890	0.8%	21,072	0.6%	55,594	0.8%
中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	371,382	10.8%	55,465	1.5%	339,675	5.1%

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資本剰余金期首残高	17,380	17,380
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,380	17,380
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利益剰余金期首残高	45,611	45,611
利益剰余金減少高		
中間(当期)純損失	371,382	339,675
利益剰余金中間期末(期末)残高	416,993	385,287

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,836,660	17,380	385,287	2,801	1,465,951
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			55,465		55,465
自己株式の取得				92	92
中間連結会計期間中の変動額合計			55,465	92	55,372
平成18年9月30日残高	1,836,660	17,380	329,822	2,894	1,521,324

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,237	19,902	13,664	311,472	1,763,759
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					55,465
自己株式の取得					92
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	558	23,637	23,079	38,259	61,338
中間連結会計期間中の変動額合計	558	23,637	23,079	38,259	116,711
平成18年9月30日残高	5,679	3,735	9,414	349,731	1,880,470

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失( )	312,859	113,286	207,562
減価償却費	61,511	64,693	124,394
減損損失	423,444		423,444
貸倒引当金の増減額(減少: )	1,294	16,498	1,945
退職給付引当金の減少額	4,283	4,900	34,585
受取利息及び配当金	320	629	594
支払利息	17,612	14,627	32,796
売上債権の増加額	133,109	203,672	93,800
棚卸資産の増減額(増加: )	20,558	101,814	156,523
仕入債務の増加額	182,963	433,508	39,376
その他の	38,001	100,427	8,589
小計	177,693	399,028	433,348
利息及び配当金の受取額	320	629	594
利息の支払額	17,725	14,496	33,150
法人税等の支払額	24,361	31,380	51,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,927	353,780	349,687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	297	50,396	8,093
有形固定資産の取得による支出	51,215	31,360	65,012
長期預り保証金の増加額			1,500
長期預り保証金の減少額	12,494	12,644	19,494
その他の	1,763	744	2,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,244	93,657	88,419
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )	33,235	58,294	85,381
長期借入による収入	11,126		11,291
長期借入金の返済による支出	84,721	79,506	172,863
少数株主への配当金の支払額	3,350		3,350
その他の	169	1,172	429
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,879	22,383	250,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	5,155	5,598
現金及び現金同等物の増加額	29,972	242,895	16,133
現金及び現金同等物期首残高	208,002	224,136	208,002
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	237,974	467,031	224,136

## 《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 3社(カキッ ト ウイソ ン カパ ー リミッ ト、 砺波ア ーバ ンソ ー ト(株)、 カキッ ト ウイソ ン ジ ャ ン(株))

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち カキッ ト ウイソ ン カパ ー リミッ ト および カキッ ト ウイソ ン ジ ャ ン(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

デリバティブ…… 時価法

たな卸資産…… 主として移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 40～50年

無形固定資産…… 定額法

#### (3)繰延資産

社債発行費…… 3年間で均等償却

#### (4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…… 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金…… 当社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

#### (8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度を適用しております。

### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 《会計処理の変更》

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は 410,138 千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は 398,034 千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,530,739 千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

# 《注 記 事 項》

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">522,481千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">95,198千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,102,511千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">441,761千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">57,445千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">772,430千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,271,637千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,710千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">712,114千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">853,824千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事(株)の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。</p>	建物及び構築物	522,481千円	機械装置	95,198千円	土地	484,831千円	計	1,102,511千円	建物及び構築物	441,761千円	機械装置	57,445千円	土地	772,430千円	計	1,271,637千円	短期借入金	141,710千円	長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	712,114千円	計	853,824千円	<p>1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">485,678千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,855千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,058,365千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">440,935千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">64,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">789,274千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,295,185千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">617,348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">702,348千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事(株)の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。</p>	建物及び構築物	485,678千円	機械装置	87,855千円	土地	484,831千円	計	1,058,365千円	建物及び構築物	440,935千円	機械装置	64,975千円	土地	789,274千円	計	1,295,185千円	短期借入金	85,000千円	長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	617,348千円	計	702,348千円	<p>1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">503,692千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">92,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,081,287千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">446,318千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">61,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">780,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,288,958千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">660,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">680,711千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事(株)の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。</p>	建物及び構築物	503,692千円	機械装置	92,763千円	土地	484,831千円	計	1,081,287千円	建物及び構築物	446,318千円	機械装置	61,748千円	土地	780,892千円	計	1,288,958千円	短期借入金	20,000千円	長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	660,711千円	計	680,711千円
建物及び構築物	522,481千円																																																																			
機械装置	95,198千円																																																																			
土地	484,831千円																																																																			
計	1,102,511千円																																																																			
建物及び構築物	441,761千円																																																																			
機械装置	57,445千円																																																																			
土地	772,430千円																																																																			
計	1,271,637千円																																																																			
短期借入金	141,710千円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	712,114千円																																																																			
計	853,824千円																																																																			
建物及び構築物	485,678千円																																																																			
機械装置	87,855千円																																																																			
土地	484,831千円																																																																			
計	1,058,365千円																																																																			
建物及び構築物	440,935千円																																																																			
機械装置	64,975千円																																																																			
土地	789,274千円																																																																			
計	1,295,185千円																																																																			
短期借入金	85,000千円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	617,348千円																																																																			
計	702,348千円																																																																			
建物及び構築物	503,692千円																																																																			
機械装置	92,763千円																																																																			
土地	484,831千円																																																																			
計	1,081,287千円																																																																			
建物及び構築物	446,318千円																																																																			
機械装置	61,748千円																																																																			
土地	780,892千円																																																																			
計	1,288,958千円																																																																			
短期借入金	20,000千円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	660,711千円																																																																			
計	680,711千円																																																																			
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,387,295千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,053,665千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,967,338千円</p>																																																																		
<p>3 受取手形割引高 250,783千円</p>	<p>3 受取手形割引高 237,236千円</p>	<p>3 受取手形割引高 215,926千円</p>																																																																		
<p>4 受取手形裏書譲渡高 2,352千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 3,100千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 1,920千円</p>																																																																		
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 113千円 支払手形 81,421千円</p>	<p>5</p>																																																																		
<p>6 財務制限条項 当中間連結会計期間末(平成17年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,099,200千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>	<p>6 財務制限条項 当中間連結会計期間末(平成18年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金998,400千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>	<p>6 財務制限条項 当連結会計年度末(平成18年3月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,048,800千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>																																																																		
<p>7 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証2,410千円を行っております。</p>	<p>7 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,548千円を行っております。</p>	<p>7 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,939千円を行っております。</p>																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料賃金雑給 224,066千円 運賃諸掛 163,347千円 賞与引当金繰入額 18,366千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>白浜養魚場</th> <th>となみ野ミルズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物 土地、借地権等</td> <td>建物、 構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>和歌山県西牟婁 郡白浜町</td> <td>富山県砺波市</td> </tr> <tr> <td>減損 損失</td> <td>156,581千円</td> <td>266,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 423,444 千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場 156,581 千円（建物 20,951 千円、構築物 35,607 千円、機械装置 5,728 千円、土地 56,390 千円、その他 1,298 千円及び無形固定資産 36,604 千円）、となみ野ミルズ 266,862 千円（建物 245,458 千円、構築物 20,153 千円、機械装置 69 千円及びその他 1,180 千円）であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等	場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市	減損 損失	156,581千円	266,862千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料賃金雑給 221,460千円 運賃諸掛 164,276千円 賞与引当金繰入額 22,417千円</p> <p>2</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料賃金雑給 447,053千円 運賃諸掛 318,755千円 賞与引当金繰入額 20,577千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>白浜養魚場</th> <th>となみ野ミルズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物 土地、借地権等</td> <td>建物、 構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>和歌山県西牟婁 郡白浜町</td> <td>富山県砺波市</td> </tr> <tr> <td>減損 損失</td> <td>156,581千円</td> <td>266,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 423,444 千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場 156,581 千円（建物 20,951 千円、構築物 35,607 千円、機械装置 5,728 千円、土地 56,390 千円、その他 1,298 千円及び無形固定資産 36,604 千円）、となみ野ミルズ 266,862 千円（建物 245,458 千円、構築物 20,153 千円、機械装置 69 千円及びその他 1,180 千円）であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等	場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市	減損 損失	156,581千円	266,862千円
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ																								
種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等																								
場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市																								
減損 損失	156,581千円	266,862千円																								
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ																								
種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等																								
場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市																								
減損 損失	156,581千円	266,862千円																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	36,733,201			36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	28,825	925		29,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 238,474千円	現金及び預金勘定 467,531千円	現金及び預金勘定 224,636千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 500千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 500千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 500千円
現金及び現金同等 物中間期末残高 237,974千円	現金及び現金同等 物中間期末残高 467,031千円	現金及び現金同等 物期末残高 224,136千円

## (リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全	は社連	結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	544,893	1,011,555	1,233,243	49,769	188,389	378,285	44,587	3,450,724			3,450,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高									( )		
計	544,893	1,011,555	1,233,243	49,769	188,389	378,285	44,587	3,450,724	( )		3,450,724
営業費用	524,126	910,219	1,218,079	46,151	198,999	379,252	47,920	3,324,749	( )		3,324,749
営業利益(は営業損失)	20,767	101,336	15,163	3,617	10,609	966	3,332	125,975			125,975

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全	は社連	結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	701,984	1,153,291	1,149,832	40,757	149,906	373,036	103,640	3,672,449			3,672,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高									( )		
計	701,984	1,153,291	1,149,832	40,757	149,906	373,036	103,640	3,672,449	( )		3,672,449
営業費用	683,033	1,050,923	1,140,530	38,780	133,078	371,501	108,027	3,525,875	( )		3,525,875
営業利益(は営業損失)	18,950	102,368	9,301	1,977	16,828	1,534	4,387	146,573			146,573

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全	は社連	結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	955,040	2,096,354	2,401,956	93,434	206,210	773,530	88,085	6,614,612			6,614,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高									( )		
計	955,040	2,096,354	2,401,956	93,434	206,210	773,530	88,085	6,614,612	( )		6,614,612
営業費用	933,971	1,875,993	2,356,094	86,780	235,877	771,930	93,651	6,354,300	( )		6,354,300
営業利益(は営業損失)	21,069	220,360	45,862	6,653	29,667	1,599	5,565	260,311			260,311

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻製品、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル・レストラン、不動産賃貸業

## (2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,816,304	634,420	3,450,724		3,450,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164,534	276,884	441,418	(441,418)	
計	2,980,839	911,304	3,892,143	(441,418)	3,450,724
営 業 費 用	2,932,638	839,159	3,771,797	(447,048)	3,324,749
営 業 利 益	48,201	72,144	120,345	5,629	125,975

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,779,896	892,552	3,672,449		3,672,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,575	94,363	165,939	(165,939)	
計	2,851,472	986,916	3,838,388	(165,939)	3,672,449
営 業 費 用	2,777,561	916,550	3,694,111	(168,235)	3,525,875
営 業 利 益	73,910	70,365	144,276	2,296	146,573

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,157,637	1,456,974	6,614,612		6,614,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	260,788	389,570	650,359	(650,359)	
計	5,418,426	1,846,544	7,264,971	(650,359)	6,614,612
営 業 費 用	5,320,752	1,688,627	7,009,380	(655,080)	6,354,300
営 業 利 益	97,673	157,917	255,590	4,721	260,311

(注) 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他	合計
海外売上高	277,910	167,896	445,806
連結売上高			3,450,724
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.0%	4.9%	12.9%

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他	合計
海外売上高	401,780	428,228	830,009
連結売上高			3,672,449
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.9%	11.7%	22.6%

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他	合計
海外売上高	624,541	530,300	1,154,842
連結売上高			6,614,612
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.4%	8.0%	17.4%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域…東南アジア:タイ、シンガポール等

その他:中国、サウジアラビア、アメリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 6. 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
株 式	4,106	11,284	7,178	54,799	64,328	9,529	4,402	14,868	10,466

(注)時価評価されていない主な有価証券

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27,550 千円	27,050 千円	27,550 千円

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所

東証2部

コード番号 3306

本社所在都道府県

富山県

(URL <http://www.nihonseima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 池田 明穂 TEL (078) 332-8251

中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,842	4.4	72	52.1	43	4.1
17年9月中間期	2,971	17.6	47	14.4	41	800.3
18年3月期	5,400		93		85	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	28		0.77
17年9月中間期	398		10.87
18年3月期	376		10.25

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 36,704,015 株 17年9月中間期 36,706,941 株  
18年3月期 36,705,910 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	4,188	1,142	27.3	31.13		
17年9月中間期	3,980	1,090	27.4	29.70		
18年3月期	3,710	1,114	30.1	30.38		

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 36,703,451 株 17年9月中間期 36,706,279 株  
18年3月期 36,704,376 株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 29,750 株 17年9月中間期 26,922 株  
18年3月期 28,825 株

3. 平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,260	45	31

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円84銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期			
19年3月期(実績)			
19年3月期(予想)			

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したのものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等  
 中間財務諸表  
 (1)中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	1,502,926	37.8%	1,763,168	42.1%	1,291,192	34.8%
現金及び預金	214,465		356,604		135,102	
受取手形	44,217		27,679		48,686	
売掛金	755,377		914,916		654,936	
たな卸資産	429,628		397,216		385,836	
繰延税金資産	14,213		18,021		18,649	
未収入金	13,152		11,451		12,116	
その他	33,871		37,778		37,563	
貸倒引当金	2,000		500		1,700	
固定資産	2,475,802	62.2%	2,424,393	57.9%	2,417,993	65.2%
有形固定資産	2,269,665		2,202,817		2,236,845	
建物	839,009		785,613		812,137	
構築物	121,213		113,948		118,016	
機械装置	95,247		87,883		92,802	
土地	1,198,514		1,198,514		1,198,514	
その他	15,680		16,858		15,375	
無形固定資産	6,997		4,837		5,917	
投資その他の資産	199,138		216,737		175,230	
投資有価証券	105,113		157,657		108,697	
差入保証金	25,527		23,513		24,324	
その他	173,745		127,750		149,280	
貸倒引当金	105,247		92,183		107,071	
繰延資産	1,425	0.0%	475	0.0%	950	0.0%
資産合計	3,980,153	100.0%	4,188,036	100.0%	3,710,136	100.0%

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	1,265,515	31.8%	1,619,710	38.7%	1,079,630	29.1%
支 払 手 形	638,759		811,733		481,765	
買 掛 金	177,332		235,761		165,621	
短 期 借 入 金	167,636		237,636		172,636	
未 払 金	166,436		209,994		140,065	
未 払 法 人 税 等	16,295		8,066		13,413	
賞 与 引 当 金	27,000		31,070		28,060	
そ の 他	72,055		85,448		78,069	
固 定 負 債	1,624,303	40.8%	1,425,809	34.0%	1,515,602	40.8%
社 債	150,000		150,000		150,000	
長 期 借 入 金	1,171,859		1,019,223		1,095,541	
繰 延 税 金 負 債	-		9,649		4,499	
退 職 給 付 引 当 金	204,498		169,295		174,196	
長 期 預 り 保 証 金	95,425		77,281		89,926	
そ の 他	2,520		360		1,440	
負 債 合 計	2,889,819	72.6%	3,045,520	72.7%	2,595,233	69.9%
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	1,836,660	46.2%	-	-	1,836,660	49.5%
資 本 剰 余 金	17,380	0.4%	-	-	17,380	0.5%
資 本 準 備 金	17,380		-	-	17,380	
利 益 剰 余 金	765,443	19.2%	-	-	742,573	20.0%
利 益 準 備 金	84,200		-	-	84,200	
任 意 積 立 金	131,034		-	-	131,034	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	980,677		-	-	957,808	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,278	0.1%	-	-	6,237	0.2%
自 己 株 式	2,541	0.1%	-	-	2,801	0.1%
資 本 合 計	1,090,334	27.4%	-	-	1,114,903	30.1%
負 債 ・ 資 本 合 計	3,980,153	100.0%	-	-	3,710,136	100.0%
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本	-	-	1,136,836	27.2%	-	-
資 本 金	-		1,836,660		-	
資 本 剰 余 金	-		17,380		-	
資 本 準 備 金	-		17,380		-	
利 益 剰 余 金	-		714,310		-	
利 益 準 備 金	-		84,200		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	-		-		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		131,034		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	-		929,544		-	
自 己 株 式	-		2,894		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-		5,679	0.1%	-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		5,679		-	
純 資 産 合 計	-	-	1,142,515	27.3%	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	4,188,036	100.0%	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,971,839	100.0%	2,842,472	100.0%	5,400,426	100.0%
売 上 原 価	2,230,477	75.1%	2,063,663	72.6%	3,951,705	73.2%
売 上 総 利 益	741,361	24.9%	778,808	27.4%	1,448,720	26.8%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	693,813	23.3%	706,506	24.9%	1,354,989	25.1%
営 業 利 益	47,547	1.6%	72,302	2.5%	93,731	1.7%
営 業 外 収 益	22,652	0.8%	1,698	0.1%	54,622	1.0%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,745		134		32,359	
為 替 差 益	16,131		-		20,174	
そ の 他	1,775		1,564		2,089	
営 業 外 費 用	28,408	1.0%	30,481	1.1%	62,703	1.1%
支 払 利 息	14,447		14,142		28,302	
為 替 差 損	-		4,169		-	
そ の 他	13,961		12,169		34,401	
経 常 利 益	41,791	1.4%	43,519	1.5%	85,649	1.6%
特 別 利 益	-	-	-	-	1,623	0.0%
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		1,623	
特 別 損 失	428,698	14.4%	-	-	430,698	8.0%
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		4,054	
減 損 損 失	423,444		-		423,444	
そ の 他	5,254		-		3,200	
税引前中間純利益又は中間(当期)純損失( )	386,907	13.0%	43,519	1.5%	343,425	6.4%
法人税、住民税及び事業税	16,826	0.6%	9,100	0.3%	21,730	0.4%
法人税等調整額	4,782	0.2%	6,156	0.2%	10,926	0.2%
中間純利益又は中間(当期)純損失( )	398,951	13.4%	28,263	1.0%	376,082	7.0%
前 期 繰 越 損 失	581,725				581,725	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	980,677				957,808	

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	957,808
中間会計期間中の変動額						
中間純利益						28,263
自己株式の取得						
中間会計期間中の変動額合計						28,263
平成18年9月30日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	929,544

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	742,573	2,801	1,108,665	6,237	6,237	1,114,903
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	28,263		28,263			28,263
自己株式の取得		92	92			92
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				558	558	558
中間会計期間中の変動額合計	28,263	92	28,170	558	558	27,612
平成18年9月30日残高	714,310	2,894	1,136,836	5,679	5,679	1,142,515

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 1) 有価証券

子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### 2) デリバティブ・・・・・・・・時価法

#### 3) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### 1) 有形固定資産

食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用の有形固定資産・・・・・・・・定額法

上記以外の有形固定資産・・・・・・・・定率法

#### 2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・3年間で均等償却

### 4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜方式によっております。

連結納税制度を適用しております。

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失は410,138千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は398,034千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,142,515千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

中間財務諸表注記事項

1. 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(1)受取手形割引高 250,783千円	(1)受取手形割引高 237,236千円	(1)受取手形割引高 215,926千円
(2)受取手形裏書譲渡高 2,352千円	(2)受取手形裏書譲渡高 3,100千円	(2)受取手形裏書譲渡高 1,920千円
(3)	(3)中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 113千円 支払手形 81,421千円	(3)
(4)有形固定資産の減価償却累計額 2,011,138千円	(4)有形固定資産の減価償却累計額 2,572,861千円	(4)有形固定資産の減価償却累計額 2,535,372千円
(5)担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産 建物及び構築物 522,481千円 機械装置 95,198千円 土地 484,831千円 計 1,102,511千円 その他担保に供している資産 建物及び構築物 417,036千円 土地 659,463千円 計 1,076,500千円	(5)担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産 建物及び構築物 485,678千円 機械装置 87,855千円 土地 484,831千円 計 1,058,365千円 その他担保に供している資産 建物及び構築物 393,326千円 土地 659,463千円 計 1,052,789千円	(5)担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産 建物及び構築物 503,692千円 機械装置 92,763千円 土地 484,831千円 計 1,081,287千円 その他担保に供している資産 建物及び構築物 405,104千円 土地 659,463千円 計 1,064,568千円
担保対応債務は次のとおりであります。 短期借入金 15,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 693,280千円 計 708,280千円 なお、上記のほか主要株主である中本商事(株)の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。	担保対応債務は次のとおりであります。 短期借入金 85,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 612,160千円 計 697,160千円 なお、上記のほか主要株主である中本商事(株)の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。	担保対応債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 652,720千円 計 672,720千円 なお、上記のほか主要株主である中本商事(株)の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。
(6)財務制限条項 当中間会計期間末(平成17年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,099,200千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。	(6)財務制限条項 当中間会計期間末(平成18年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金998,400千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。	(6)財務制限条項 当事業年度末(平成18年3月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,048,800千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。
(7)保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証2,410千円を行っております。	(7)保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,548千円を行っております。	(7)保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,939千円を行っております。

## 2. 中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>(1) 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>38,689千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,080千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,769千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>白浜養魚場</th> <th>となみ野ミルズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物 土地、借地権等</td> <td>建物、 構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>和歌山県西牟婁 郡白浜町</td> <td>富山県砺波市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>156,581千円</td> <td>266,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 423,444 千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場 156,581 千円(建物 20,951 千円、構築物 35,607 千円、機械装置 5,728 千円、土地 56,390 千円、その他 1,298 千円)及び無形固定資産 36,604 千円)、となみ野ミルズ 266,862 千円(建物 245,458 千円、構築物 20,153 千円、機械装置 69 千円)及びその他 1,180 千円)であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>	有形固定資産	38,689千円	無形固定資産	1,080千円	計	39,769千円	用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等	場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市	減損損失	156,581千円	266,862千円	<p>(1) 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>37,488 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,080 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,568 千円</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	有形固定資産	37,488 千円	無形固定資産	1,080 千円	計	38,568 千円	<p>(1) 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>76,078 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,160 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,238 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>白浜養魚場</th> <th>となみ野ミルズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物 土地、借地権等</td> <td>建物、 構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>和歌山県西牟婁 郡白浜町</td> <td>富山県砺波市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>156,581千円</td> <td>266,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 423,444 千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場 156,581 千円(建物 20,951 千円、構築物 35,607 千円、機械装置 5,728 千円、土地 56,390 千円、その他 1,298 千円)及び無形固定資産 36,604 千円)、となみ野ミルズ 266,862 千円(建物 245,458 千円、構築物 20,153 千円、機械装置 69 千円)及びその他 1,180 千円)であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>	有形固定資産	76,078 千円	無形固定資産	2,160 千円	計	78,238 千円	用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等	場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市	減損損失	156,581千円	266,862千円
有形固定資産	38,689千円																																											
無形固定資産	1,080千円																																											
計	39,769千円																																											
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ																																										
種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等																																										
場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市																																										
減損損失	156,581千円	266,862千円																																										
有形固定資産	37,488 千円																																											
無形固定資産	1,080 千円																																											
計	38,568 千円																																											
有形固定資産	76,078 千円																																											
無形固定資産	2,160 千円																																											
計	78,238 千円																																											
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ																																										
種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等																																										
場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市																																										
減損損失	156,581千円	266,862千円																																										

## 3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

### (1) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	28,825	925		29,750

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

## 4. リース取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 5. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるものはありません。